

障害者優先調達推進庁内連絡会議 次第

日時 平成 2 7 年 1 月 2 2 日（木）

1 1 : 0 0 ~ 1 1 : 4 5

場所 TKP ガーデンシティ千葉

（カンデオホテルズ千葉） 4 階会議室

1 開 会

2 議 題

- （ 1 ） 障害者優先調達推進法及び調達方針について
- （ 2 ） 平成 2 5 年度実績と調達推進について
- （ 3 ） 参考事例の紹介等について
- （ 4 ） 質疑応答
- （ 5 ） その他

3 閉 会

障害者優先調達推進市町村連絡会議 次第

日時 平成27年1月22日（木）

13：00～13：45

場所 TKP ガーデンシティ千葉

（カンデオホテルズ千葉）4階会議室

1 開 会

2 議 題

- （1）障害者優先調達推進法及び調達方針について
- （2）平成25年度調達実績について
- （3）54市町村・地方独立行政法人の調達方針策定状況
及び調達推進について
- （4）参考事例の紹介等について
- （5）質疑応答
- （6）その他

3 閉 会

国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律の概要

(平成24年6月20日成立、同6月27日公布)

1. 目的（第1条）

障害者就労施設、在宅就業障害者及び在宅就業支援団体（以下「障害者就労施設等」という。）の受注の機会を確保するために必要な事項等を定めることにより、障害者就労施設等が供給する物品等に対する需要の増進を図り、もって障害者就労施設で就労する障害者、在宅就業障害者等の自立の促進に資する。

2. 国等の責務及び調達の推進（第3条～第9条）

<国・独立行政法人等>

優先的に障害者就労施設等から物品等を調達するよう努める責務

基本方針の策定・公表（厚生労働大臣）



調達方針の策定・公表（各省各庁の長等）



調達方針に即した調達の実施



調達実績の取りまとめ・公表等

<地方公共団体・地方独立行政法人>

障害者就労施設等の受注機会の増大を図るための措置を講ずるよう努める責務

調達方針の策定・公表



調達方針に即した調達の実施



調達実績の取りまとめ・公表

3. 公契約における障害者の就業を促進するための措置等（第10条）

国及び独立行政法人等は、公契約について、競争参加資格を定めるに当たって法定雇用率を満たしていること又は障害者就労施設等から相当程度の物品等を調達していることに配慮する等障害者の就業を促進するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

地方公共団体及び地方独立行政法人は、国及び独立行政法人等の措置に準じて必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

4. 障害者就労施設等の供給する物品等に関する情報の提供（第11条）

障害者就労施設等は、単独で又は相互に連携して若しくは共同して、購入者等に対し、その物品等に関する情報を提供するよう努めるとともに、当該物品等の質の向上及び供給の円滑化に努めるものとする。

5. その他（附則第1条～附則第3条）

(1) 施行期日

この法律は、平成25年4月1日から施行する。

(2) 検討

政府は、以下の事項について、3年以内に検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

障害者就労施設等の物品等の質の確保等に関する支援及び情報提供の在り方

入札者が法定雇用率を満たしていること、障害者就労施設等から相当程度の物品等を調達していること等を評価して公契約の落札者を決定する方式の導入

(3) 税制上の措置

国は、租税特別措置法で定めるところにより、障害者就労施設等が供給する物品等に対する需要の増進を図るために必要な措置を講ずるものとする。

平成 26 年度における千葉県障害者就労施設等からの 物品等の調達推進を図るための方針

1 目的

障害者就労施設等の受注の機会の拡大等を図るため、「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（以下「障害者優先調達推進法」という。）」第 9 条の規定により、障害者就労施設等からの物品及び役務（以下「物品等」という。）の調達の推進を図ることを目的として作成する。

2 適用範囲

本方針の適用範囲は、本庁の各部（局）、水道局、企業庁、病院局、議会事務局、教育庁、警察本部、各行政委員会事務局及びこれらの出先機関（以下「各機関」という。）が発注する物品等の調達とする。

3 調達の対象となる障害者就労施設等

調達の対象となる障害者就労施設等は、次のとおりとする。

- （１）「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）」に基づく事業所等
 - ア 就労継続支援事業所（Ａ型・Ｂ型）
 - イ 就労移行支援事業所
 - ウ 生活介護事業所
 - エ 障害者支援施設（日中に生活介護、就労移行支援、就労継続支援を行う入所施設）
 - オ 地域活動支援センター
 - カ 特定非営利活動法人千葉県障害者就労事業振興センター
- （２）障害者基本法に基づき国・地方公共団体の助成を受けている小規模作業所
- （３）障害者優先調達推進法施行令に基づく事業所
 - ア 障害者の雇用の促進等に関する法律（以下「障害者雇用促進法」という。）に基づく子会社の事業所（特例子会社）
 - イ 重度障害者多数雇用事業所（①～③の全てを満たすもの）
 - ① 障害者の雇用者数が５人以上
 - ② 障害者の割合が従業員の 20%以上
 - ③ 雇用障害者に占める重度身体障害者、知的障害者及び精神障害者の割合が 30%以上
- （４）障害者雇用促進法に基づく在宅就業障害者等
 - ア 在宅就業障害者
 - イ 在宅就業支援団体

4 調達の対象品目

調達を推進すべき物品等については、分野を限定せず、また過去に調達実績のない物品等の調達についても対象とする。

5 調達の目標

物品及び役務の種別毎に、前年度の実績を上回ることを目標とする。

<参考1>

平成25年度実績額 13,708,675円

(内訳)

・物品 6,789,249円

・役務 6,919,426円

<参考2>

平成24年度実績額 13,647,924円

(内訳)

・物品 8,331,631円

・役務 5,316,293円

6 調達の推進方法

(1) 調達に当たっての基本的考え方

物品等の調達に当たっては、適正な価格、機能及び品質を確保しつつ、障害者就労施設等からの随意契約の活用も含めた調達の可能性について検討する。

また、調達の実施に当たっては、県の調達に関する他の施策との調和を図るとともに、予算の適正な執行並びに競争性及び透明性の確保に留意しつつ、調達の推進に配慮するよう努めるものとする。

(2) 随意契約の活用による調達

ア 障害者就労施設等からの物品等の調達に際しては、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号又は地方公営企業法施行令第21条の14第1項第3号の規定による随意契約(※)を積極的に活用すること。

※ 金額にかかわらず通常入札が必要な予定価格であっても、障害者支援施設等との契約であれば、随意契約ができるもの。

イ 地方自治法施行令第167条の2第1項第1号又は地方公営企業法施行令第21条の14第1項第1号の規定による随意契約(※)(オープンカウンターを除く。)において、見積書を徴する場合には、障害者就労施設等を含めて選定することに配慮すること。

※ 予定価格が、「物品の買入れ」：160万円以下、「製造の請負」：250万円以下、「役務の提供」100万円以下の場合、随意契約ができるもの。

ウ その他上記ア及びイを推進するため、可能な限り分離分割発注を行うなど、発注方法や、履行期間、発注量を考慮するよう努めること。

(3) 調達推進に必要な情報提供等

各機関に障害者就労施設への優先発注が可能な物品・役務等について照会を行い、回答のあった各機関に対し、対応可能な施設を紹介するなど、障害者就労施設等で提供可能な物品や役務等の情報を収集・リスト化して、各機関へ配付する取組みを進める。

また、障害者就労施設等から提供可能な物品等の情報、及び、県の調達計画等の情報について、データベースシステムの「チャレンジド・インフォ・千葉」や千葉県障害者就労事業振興センターの共同受注窓口等を活用しマッチングを図る。この際、県から、当該障害者就労施設等に「チャレンジド・インフォ・千葉」への積極的な登録を促すとともに、県内市町村等にも利用を働き掛ける。

さらに、障害者就労施設等から各機関の発注担当者への提供可能な物品等の説明会、その他発注の参考に資する情報提供の機会を設ける取組みを推進する。

(4) その他調達推進に関する障害者就労促進のための重要事項

ア 公契約における競争の参加資格を定める際に、障害者雇用促進法に基づく法定雇用率達成企業については加点をする取組みを継続して実施する。

イ 入札参加資格審査申請説明会等の機会を通じて、事業者に対し、障害者の就労を促進するため、法定雇用率等の障害者雇用制度を周知啓発するとともに、民間部門における障害者就労施設等からの物品等の調達を増進させるため、障害者就労施設等で提供可能な物品等について情報提供を行う。

7 調達の推進体制

障害者就労施設等からの物品等の調達を各機関が一体となって効果的に推進していくため、各機関間の円滑な連絡調整、調達の進捗管理等を図るため、「障害者優先調達推進庁内連絡会議」(※)を実施する。

※ 各部主管課等からなる会議において実施

8 調達方針及び調達実績の公表

(1) 本方針を策定したときは、県ホームページ等により、公表する。

(2) 調達実績については、概要を取りまとめ次第、県ホームページ等により、公表する。

9 その他

(1) 物品等の調達のほか、障害者就労施設等による県庁舎内(出先機関含む)での物品の販売や、県及び障害者就労支援関係団体等が実施するイベント等での販売のためのスペースの確保に配慮するなど、障害者就労施設等による販売機会の確保及び県民等へのPRの推進にも努めることとする。

(2) 平成25年度実績が確定した後、その状況を勘案し、必要に応じ、本方針の見直しを行う。

調達の対象品目一覧(参考例)

項目	中分類	具体例
物品 (製造の請負含む)	①事務用品・書籍	a.筆記具、b.事務用品、c.用紙、d.封筒、e.ゴム印、f.書籍
	②印刷	a.ポスター、b.チラシ、c.報告書・冊子、d.名刺、e.スクリーン印刷、f.封筒などの印刷
	③食料品・飲料	a.パン、b.弁当・おにぎり、c.麺類、d.加工食品、e.菓子類、f.飲料・コーヒー・茶、g.酒類、h.米、i.野菜、j.果物、k.養鶏、l.家畜、m.花卉類
	④小物雑貨	a.衣類・身の回り品・装飾具・刺繍品、b.食器類・陶磁器・ガラス製品、c.絵画・工芸品、d.木工品・金物、e.おもちゃ・人形、f.楽器、g.石鹸、h.各種記念品、i.清掃用具・用品、j.紙すき製品
	⑤その他の物品	a.机・テーブル、b.椅子、c.キャビネット、d.ロッカー、e.寝具、f.器物台、g.プランター、h.介護用品、i.トイレトペーパー、j.ビニール袋、k.点字ブロック、l.蛍光灯反射板
役務	①クリーニング	a.クリーニング、b.リネンサプライ
	②清掃・施設管理	a.清掃、b.除草作業、c.施設管理、d.駐車場管理、e.自動販売機管理、f.機器清掃
	③情報処理・テープ起こし	a.ホームページ作成、b.プログラミング、c.データ入力・集計、d.テープ起こし
	④飲食店等の運営	a.売店、b.レストラン、c.喫茶店
	⑤その他のサービス・役務	a.仕分け・発送、b.袋詰・包装・梱包、c.洗浄、d.解体、e.箱物折り、f.おしぼり箱折り、g.筆耕、h.文書の破棄(シュレッダー)、i.資源回収・分別、j.封入、k.ポスティング、l.縫製

※参考例であり、上記参考例以外の物品・役務も対象となります。

調達の対象となる障害者就労施設等

契約相手方分類	施設種別等	概要	適用条文等	担当課	法律での名称	
障害福祉サービス事業所等	就労継続支援事業所（A型・B型）	障害者総合支援法第5条第14項に規定され、一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業所。	法第二条第2項第一号	障害福祉課	障害者就労施設	障害者就労施設等
	就労移行支援事業所	障害者総合支援法第5条第13項に規定され、一般企業等への就労を希望する人に、一定期間就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な支援を行う事業所。				
	生活介護事業所	障害者総合支援法第5条第7項に規定され、常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排泄、食事の介助等を行うとともに、創作活動又は生産活動の機会を提供する事業所。				
	障害者支援施設（日中に生活介護、就労移行支援、就労継続支援を行う入所施設）	障害者総合支援法第5条第11項に規定する障害者支援施設。（就労移行支援、就労継続支援、生活介護を行うものに限る）				
	地域活動支援センター	障害者総合支援法第5条第25項に規定され、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流等を行う事業所。				
	小規模作業所	障害者基本法第2条第1号に規定する障害者の地域社会における作業活動の場として同法第18条第3項の規定により必要な費用の助成を受けている施設。	国基本方針2.(3)			
特定非営利活動法人千葉県障害者就労事業振興センター（※）		受注内容に対応可能な複数の障害福祉サービス事業所にあつせん・仲介する業務を行う。	法第二条第2項第二号			
特例子会社等	特例子会社	障害者の雇用に特別の配慮をし、雇用される障害者数や割合が一定の基準を満たすものとして厚生労働大臣の認定を受けた会社。	法第二条第2項第三号 （施行令第一条第一	産業人材課		
	重度障害者多数雇用事業所	重度身体障害者等を常時労働者として多数雇い入れるか継続して雇用している事業主。	法第二条第2項第三号 （施行令第一条第二			
	在宅就業障害者	自宅等において物品の製造、役務の提供等の業務を自ら行う障害者。	法第二条第3項			
	在宅就業支援団体	在宅就業障害者に対する援助の業務等を行う団体。	法第二条第4項			

（※）各障害福祉サービス事業所の共同受注窓口としての機能を有し、障害者就労施設の受注確保や販路拡大等に取り組む、県の工賃アップ事業受託団体

注1）法とは、「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（通称「障害者優先調達推進法」）です。

注2）基本方針とは、法第5条に基づき国が定めた「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針」です。

障害者就労施設等のイメージ

資料1-5

障害者就労施設

作業支援

福祉的支援

クッキー、パン、弁当、印刷、
除草、クリーニング、検品、袋詰め
・・・etc 様々な作業をしている。



通所

居宅・グループホーム等



作業をした結果、賃金（工賃）を得て、自立した生活を目指す

1人あたりの賃金（工賃）のイメージ・・・一例

就労継続支援B型：月約1万3千円
(月約22日通所して、1日約4時間作業)



平成25年度 県庁官公需実績 額の推移

単位:円

		H25	H24	H25の対 前年度比	H23	H22
物品	障害	5,856,873	6,272,976	93.4%	1,729,354	529,670
	特例	932,376	2,058,655	45.3%	4,949,000	4,568,000
	小計	6,789,249	8,331,631	81.5%	6,678,354	5,097,670
役務	障害	4,759,737	2,953,099	161.2%	1,476,335	196,305
	特例	2,159,689	2,363,194	91.4%	0	0
	小計	6,919,426	5,316,293	130.2%	1,476,335	196,305
障害計		10,616,610	9,226,075	115.1%	3,205,689	725,975
特例計		3,092,065	4,421,849	69.9%	4,949,000	4,568,000
総合計		13,708,675	13,647,924	100.4%	8,154,689	5,293,975

*「障害」とは、障害者総合支援法に基づく、障害福祉サービス事業所等

*「特例」とは、障害者雇用促進法に基づく、障害者雇用率の算定において親会社の一事業所とみなされる特例子会社

- ・雇用される障害者が5人以上かつ全従業員の20%以上
- ・重度身体障害者、知的障害者及び精神障害者が30%以上等の要件を満たし、厚生労働大臣の認可を受けた子会社

平成25年度 県庁官公需実績 発注品目別一覧

資料2-1-2

			H25年度				H24年度				対前年度比			
		発注品目	延べ件数(所属数)	金額	金額(円)		延べ件数(所属数)	金額	金額(円)		延べ件数(所属数)	金額	金額(円)	
物品	障害 (※1)	Tシャツ	0	0	5,856,873	6,789,249	1	20,600	6,272,976	8,331,631	0.0%	0.0%	93.4%	81.5%
		食料品(菓子・弁当)	2	65,800			1	9,100			200.0%	723.1%		
		報告書・冊子(〇〇計画等)	6	3,601,948			8	4,596,427			75.0%	78.4%		
		ゴミ袋	14	149,301			7	47,590			200.0%	313.7%		
		トイレットペーパー	27	864,000			41	784,678			65.9%	110.1%		
		点字・音声版広報紙等	2	371,994			8	814,581			25.0%	45.7%		
		印刷	7	792,952			0	0			—	—		
		事務用品	1	10,878			0	0			—	—		
		特例 (※2)	印刷	11	932,376	932,376		12	2,058,655	2,058,655		91.7%	45.3%	45.3%
役務	障害	テープ起こし	3	432,275	4,759,737	6,919,426	4	87,555	2,953,099	5,316,293	75.0%	493.7%	161.2%	130.2%
		クリーニング	18	3,177,410			11	2,343,730			163.6%	135.6%		
		広報紙等発送	1	192,575			4	521,814			25.0%	36.9%		
		除草作業	2	294,987							—	—		
		点字・音声版広報紙等	2	433,490							—	—		
		その他	1	229,000							—	—		
		特例	データ入力	8	2,159,689	2,159,689		6	2,363,194	2,363,194		133.3%	91.4%	91.4%
合計			105	13,708,675	13,708,675		103	13,647,924	13,647,924		101.9%	100.4%	100.4%	

(※1) 障害者総合支援法に基づく、障害福祉サービス事業所等

(※2) 特例子会社(障害者雇用率の算定において親会社の一事業所とみなされる特例子会社)

A. 各所属で独自に (B. にかかわらず通年)
「チャレンジ・インフォ・千葉」を活用

B. 障害福祉課・産業人材課から各所属に対し、障害者就労施設等で取り扱っている物品・製造・役務等で調達できるものがあるかどうかを照会する(年数回)

1号（少額）随意契約

※予定価格が、「物品の買入れ」：160万円以下、「製造の請負」：250万円以下、「役務の提供」100万円以下（財務規則115条）

(1) 物品の購入（千葉県物品集中調達事務取扱要領）

①共通消耗品

各所属より依頼を受け障害福祉課が管財課に協議し、認められた場合、障害者支援施設等から直接購入できます。(3号随意契約(障害者支援施設等から購入する)の事由があれば足り3号で契約する必要はない)(千葉県物品集中調達事務要領(以下要領)第5条2項)

②共通消耗品以外の消耗品、印刷の請負、備品

A. 共通消耗品以外の消耗品は10万円未満、その他の物品は50万円未満の場合、もしくは B. 3号随意契約の事由(障害者支援施設等から購入する)がある場合(事由があれば足り3号で契約する必要はない)、もしくは C. 集中調達除外物品は、障害者支援施設等から直接購入できます。(要領第7条1項(1)・要領第7条1項(2)・要領第7条1項(3))

以上複雑ですが、①②共、いかなる方法であっても障害者支援施設等からは、規則115条以下の額であれば1号随意契約できます。

(2) 製造の請負・役務の提供

規則115条の額以下であれば、特別な要件はなく、1号随意契約できます。

<見積合わせ>

ア 予定価格が10万円未満→見積合わせ省略可(規則116条の2括弧書き)

イ 予定価格が10万円以上の場合

→2つ以上の障害者支援施設等からの見積合わせ(規則116条)

*但し、1施設しかない場合見積合わせ省略可(千葉県財務規則の運用について(通達)第116条の2(見積書)関係三オ)(共通消耗品を障害者支援施設等から購入する場合もこれに該当)

調達可能と回答した所属に対し、その物品等を取り扱っている障害者就労施設等の情報を提供。

1号 or 3号

1号 or 3号

3号随意契約(*注2)(令167条の2第1項3号)(通常入札が必要な場合も随意契約できます) (「障害者支援施設等からの物品の買入れ及び役務の提供に関する取扱要領」による)

※予定価格が、「物品の買入れ」：160万円、「役務の提供」：100万円を超える場合

あらかじめ、発注の見通しを公表(財務規則第115条の2第2項)

※公表は障害福祉課 就労支援ホームページ又は掲示により行う

契約締結10日前までに次に掲げる事項を公表(財務規則第115条の2第3項)

1. 契約の内容
2. 契約の相手方の決定方法
3. 契約の相手方の選定基準
4. 契約の申込方法
5. その他必要と認める事項

※公表は県庁ホームページ又は掲示により行う



契 約

締 結

契約締結後、遅滞なく次に掲げる事項を公表(財務規則第115条の2第4項)

1. 契約の内容
2. 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
3. 契約の相手方を決定した日
4. 契約の相手方の氏名及び住所
5. 契約の相手方を選定して理由
6. その他必要な事項

※公表は県庁ホームページ又は掲示により行う

* 公表に必要なひな型は障害福祉課より提供いたします。公表期間は各所属の任意です。

障害福祉課
で行う

契約する各所属で行う
(公表の内容は障害福祉課に報告)

(*注1) 障害者支援施設等とは、障害福祉課が所管する、調達方針3(1)及び(2)に係る障害者就労施設です。

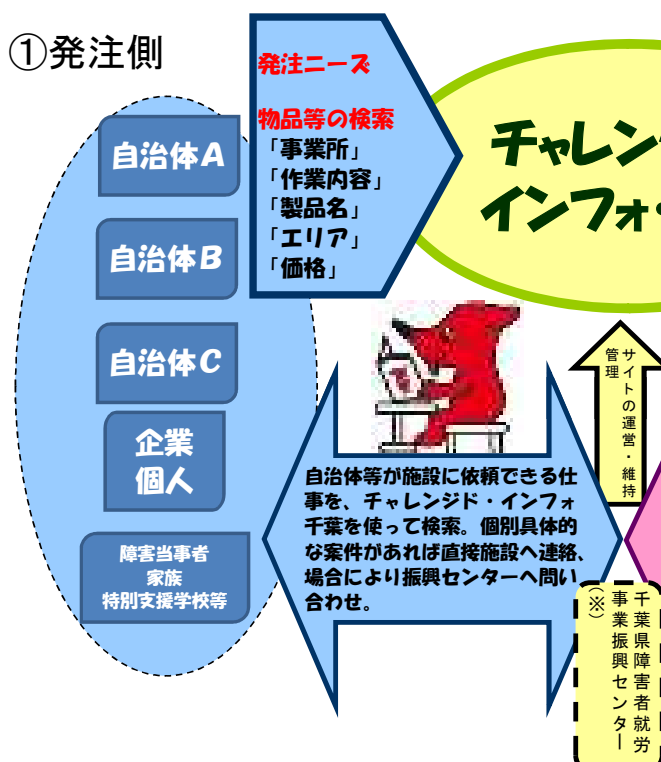
(*注2) 3号随意契約とは、金額にかかわらず(通常入札が必要な予定価格であっても)、障害者支援施設等との契約であれば、随意契約ができるものです。

平成25年9月25日、「チャレンジド・インフォ・千葉」を開設致しました！このデータベースを使うことで、障害者就労施設で提供される、サービスが検索できます！不明な点があれば振興センターもしくは障害福祉課までお問い合わせください。

物品・役務データベース検索システム 「チャレンジド・インフォ・千葉」で検索 <http://ci-chiba.jp/>



①発注側



画面イメージ①（その他色々な画面があります）
事業所の製品を画像付きで紹介する事が出来ます



②受注側



画面イメージ②
行政や企業からのお仕事を掲載し、マッチングを図ります

求職者	求職内容	求職条件	求職先
障害者	障害者就労施設等	障害者就労施設等	障害者就労施設等
障害者	障害者就労施設等	障害者就労施設等	障害者就労施設等
障害者	障害者就労施設等	障害者就労施設等	障害者就労施設等
障害者	障害者就労施設等	障害者就労施設等	障害者就労施設等

<県の委託先団体>

特定非営利活動法人千葉県障害者就労事業振興センター 〒260-0856 千葉市中央区亥鼻2-9-3
TEL:043-202-5367 FAX:043-202-5368 E-mail:center@jusan-kassei.or.jp URL:http://jusan-kassei.or.jp

平成25年度 54市町村及び地方独立行政法人の障害者就労施設等からの物品等の調達実績

資料 2

(※)a障害福祉サービス事業所等 b共同受注窓口 c特例子会社等 詳細別紙参照

	調 達 先 (※)	物品（具体例別紙参照）										役務（具体例別紙参照）												合計 （物品＋役務）		うち 随意 契約			
		① 事務用品 書籍		② 食料品・飲料		③ 小物雑貨		④ その他の 物品		物品計		① 印刷		② クリーニング		③ 清掃・ 施設管理		④ 情報処理 テープ起こし		⑤ 飲食店等 の運営		⑥ その他の役務						役務計	
		件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)		
54市町村合計	a	2	14,210	87	3,729,541	120	11,729,096	17	3,731,430	226	19,204,277	73	5,718,595	9	506,785	91	47,710,513	15	3,651,703	0	0	61	12,058,127	249	69,645,723	475	88,850,000	464	88,412,630
	b	0	0	3	22,490	1	42,624	4	954,300	8	1,019,414	0	0	0	0	2	237,000	0	0	0	0	0	0	2	237,000	10	1,256,414	10	1,256,414
	c	2	99,750	1	55,860	0	0	4	894,993	7	1,050,603	15	890,290	0	0	1	240,000	2	383,418	0	0	7	1,435,555	25	2,949,263	32	3,999,866	24	3,543,710
	計	4	113,960	91	3,807,891	121	11,771,720	25	5,580,723	241	21,274,294	88	6,608,885	9	506,785	94	48,187,513	17	4,035,121	0	0	68	13,493,682	276	72,831,986	517	94,106,280	498	93,212,754

	調達先 (※) 計	物品										役務														合計 (物品＋役務)		うち 随意 契約		H25調達方針	
		① 事務用品 書籍		② 食料品・飲料		③ 小物雑貨		④ その他の 物品		物品計		① 印刷		② クリーニング		③ 清掃・ 施設管理		④ 情報処理 テープ起こし		⑤ 飲食店等 の運営		⑥ その他の役務		役務計							
		件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)				
千葉市	計	0	0	0	0	25	2,506,867	4	251,370	29	2,758,237	5	258,345	0	0	3	413,700	3	398,418	0	0	3	5,454,350	14	6,524,813	43	9,283,050	43	9,283,050	有	
銚子市	計	0	0	1	7,000	3	127,280	1	69,300	5	203,580	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	124,350	2	124,350	7	327,930	7	327,930	有	
市川市	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	5,391,257	0	0	0	0	4	571,515	15	5,962,772	15	5,962,772	15	5,962,772	有	
船橋市	計	0	0	3	32,525	3	68,000	0	0	6	100,525	4	465,318	0	0	2	8,458,267	5	3,414,263	0	0	11	201,909	22	12,539,757	28	12,640,282	28	12,640,282	有	
館山市	計	0	0	0	0	4	24,800	1	19,800	5	44,600	0	0	0	0	3	355,600	0	0	0	0	0	0	3	355,600	8	400,200	8	400,200	有	
木更津市	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	471,000	0	0	0	0	0	0	1	471,000	1	471,000	1	471,000	有	
松戸市	計	0	0	2	46,400	7	83,500	0	0	9	129,900	0	0	0	0	4	10,039,645	1	21,600	0	0	2	20,300	7	10,081,545	16	10,211,445	16	10,211,445	有	
野田市	計	0	0	2	83,220	0	0	2	200,000	4	283,220	0	0	0	0	2	787,881	0	0	0	0	0	0	2	787,881	6	1,071,101	6	1,071,101	有	
茂原市	計	0	0	35	370,677	0	0	0	0	35	370,677	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	370,677	35	370,677	有	
成田市	計	0	0	5	108,850	0	0	5	977,300	10	1,086,150	0	0	0	0	7	887,250	0	0	0	0	4	1,323,949	11	2,211,199	21	3,297,349	21	3,297,349	有	
佐倉市	計	0	0	1	32,500	2	6,243,000	0	0	3	6,275,500	2	29,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	29,000	5	6,304,500	5	6,304,500	有	
東金市	計	0	0	0	0	1	60,000	0	0	1	60,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	60,000	1	60,000	有	
旭市	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	70,350	0	0	1	592,200	0	0	0	0	1	477,000	4	1,139,550	4	1,139,550	4	1,139,550	有	
習志野市	計	0	0	2	9,600	9	378,920	1	2,000	12	390,520	1	129,360	0	0	6	3,280,879	0	0	0	0	3	80,545	10	3,490,784	22	3,881,304	22	3,881,304	有	
柏市	計	0	0	4	52,200	0	0	3	549,361	7	601,561	2	494,760	0	0	5	1,847,762	0	0	0	0	10	499,799	17	2,842,321	24	3,443,882	18	3,443,882	有	
勝浦市	計	0	0	0	0	6	56,930	0	0	6	56,930	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	56,930	6	56,930	有	
市原市	計	0	0	9	66,900	48	1,855,570	1	14,999	58	1,937,469	4	307,420	0	0	2	2,247,900	0	0	0	0	1	129,000	7	2,684,320	65	4,621,789	65	4,621,789	有	
流山市	計	0	0	0	0	0	0	1	2,564,100	1	2,564,100	1	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1	436,758	2	536,758	3	3,100,858	3	3,100,858	有	
八千代市	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	1,951,577	0	0	1	517,146	0	0	0	0	0	0	43	2,468,723	43	2,468,723	43	2,468,723	有	
我孫子市	計	0	0	2	46,400	0	0	1	33,000	3	79,400	4	1,604,750	0	0	29	6,752,742	0	0	0	0	2	3,775,950	35	12,133,442	38	12,212,842	38	12,212,842	有	
鴨川市	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1,527,650	0	0	0	0	0	0	2	1,527,650	2	1,527,650	2	1,527,650	有	
鎌ヶ谷市	計	0	0	3	23,360	3	34,650	0	0	6	58,010	1	3,000	0	0	3	127,500	2	142,840	0	0	0	0	6	273,340	12	331,350	12	331,350	有	
君津市	計	0	0	3	37,223	0	0	0	0	3	37,223	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	37,223	3	37,223	有	
富津市	計	0	0	0	0	1	7,350	0	0	1	7,350	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7,350	1	7,350	有	
浦安市	計	2	99,750	0	0	0	0	4	894,993	6	994,743	11	658,345	6	451,570	2	1,340,550	0	0	0	0	5	175,245	24	2,625,710	30	3,620,453	18	2,732,527	有	
四街道市	計	0	0	0	0	1	33,000	0	0	1	33,000	2	416,750	0	0	2	81,064	6	58,000	0	0	7	79,012	17	634,826	18	667,826	18	667,826	有	
袖ヶ浦市	計	0	0	1	56,400	0	0	0	0	1	56,400	0	0	1	15,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1	15,000	2	71,400	2	71,400	有	
八街市	計	0	0	4	2,681,800	0	0	0	0	4	2,681,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2,681,800	4	2,681,800	有	
印西市	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	27,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	27,300	4	27,300	4	27,300	有	
白井市	計	0	0	0	0	2	122,473	0	0	2	122,473	0	0	0	0	2	669,900	0	0	0	0	0	0	2	669,900	4	792,373	4	792,373	有	
富里市	計	0	0	0	0	2	65,740	0	0	2	65,740	3	92,610	2	40,215	0	0	0	0	0	0	0	0	5	132,825	7	198,565	7	198,565	有	
南房総市	計	0	0	0	0	0	0	1	4,500	1	4,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4,500	1	4,500	有	
匝瑳市	計	0	0	0	0	1	3,240	0	0	1	3,240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3,240	1	3,240	無	
香取市	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	360,000	0	0	0	0	0	0	1	360,000	1	360,000	1	360,000	有	
山武市	計	0	0	0	0	1	81,900	0	0	1	81,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	81,900	1	81,900	有	
いすみ市	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	有	
大網白里市	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	289,800	0	0	0	0	0	0	1	289,800	1	289,800	1	289,800	有	
酒々井町	計	0	0	1	8,700	1	6,500	0	0	2	15,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	15,200	2	15,200	有	
栄町	計	0	0	2	37,520	0	0	0	0	2	37,520	0	0	0	0	2	419,200	0	0	0	0	0	0	2	419,200	4	456,720	4	456,720	有	
神崎町	計	0	0	0	0	1	12,000	0	0	1	12,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12,000	1	12,000	有	
多古町	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	有	
東庄町	計	0	0	11	106,616	0	0	0	0	11	106,616	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	106,616	11	106,616	有	
九十九里町	計	1	5,600	0	0	0	0	0	0	1	5,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5,600	0	0	無	
芝山町	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	有	
横芝光町	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	144,000	12	144,000	12	144,000	12	144,000	有
一宮町	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													

平成27年1月9日現在の「平成26年度」調達方針の策定状況について

資料3-2

市町村名	千葉市	銚子市	市川市	船橋市	館山市	木更津市	松戸市	野田市	茂原市	成田市	佐倉市	東金市	旭市	習志野市
策定済みの場合○及び策定日	○H26.4.1	○H26.6.1	○H26.4.1	○H26.8.29	○H26・6・1	○H26・4・1	H26.6.20	H26.10.1		H26.3.28	○H26.8.11	○H26.3.31	○H26.4.8	H26.7.24
未策定の場合策定予定時期									H26年度中					

市町村名	柏市	勝浦市	市原市	流山市	八千代市	我孫子市	鴨川市	鎌ヶ谷市	君津市	富津市	浦安市	四街道市	袖ヶ浦市	八街市
策定済みの場合○及び策定日	H26.6.16	○H26.3.24	○H26.3.25	○H26.6.25	○H26.4.1	H26.6.17	H26.6.5	○H26.4.23	○H26.6.27	○H26.7.3	○H26.7.15	○H26.10.31	H26.7.29	○H26.5.15
未策定の場合策定予定時期														

市町村名	印西市	白井市	富里市	南房総市	匝瑳市	香取市	山武市	いすみ市	酒々井町	栄町	神崎町	多古町	東庄町	大網白里市
策定済みの場合○及び策定日		○H26.4.16	○H26.3.20	○H26.6.17	○H26.7.18	○H26.7.1		○H26.4.1	H26.6.25	○H26.3.28	H26.6.1	○H26.3.19	○H26.6.11	○H26.3.20
未策定の場合策定予定時期	H26年度中						H26年度中							

市町村名	九十九里町	芝山町	横芝光町	一宮町	睦沢町	長生村	白子町	長柄町	長南町	大多喜町	御宿町	鋸南町	さんむ医療センター	東金九十九里地域医療センター
策定済みの場合○及び策定日	○H26.8.1		○H26.5.26							○H26.5.9	○H27.1.7	○H27.1	○H26.4.1	○H26.7.31
未策定の場合策定予定時期		H26年度中		H26年度中	H26年度中	H27.3月中	現在策定中	H27年度中	H26年度中					